

第657回:北戴河会議終わる

「新華社通信、北京、8月17日。習近平、CPC中央委員会の書記長、國務長官、中央軍事委員会の委員長、中央金融経済委員会の局長が第10回中央金融経済委員会を主催しました。8月17日の経済委員会は、共通の繁栄の堅実な促進の問題を研究し、主要な問題の防止と解決を研究します」…猛暑の夏と豪雨の所為で、わが灰色の脳細胞も疲れ気味のように、へんてこりんな日本語になってしまった…のではなく、実はこれ、本日の国営新華社のトップ記事(中国語)を右クリック、「日本語に翻訳」した結果である。

まっとうに訳せば、8月17日、習近平国家主席兼、中央軍委主席、中央財經委員会主任は「第10回中央財經委員会」を主宰し、「共同富裕問題」、「金融リスクの防止と安定」などの問題について討議した…云々。

要は、8月初旬から続いていた北戴河会議、つまり【北京に近い河北省の避暑地・北戴河に現役指導部と一線を退いた長老たちが非公式に集まり、党の重要人事や政策を話し合う会議】が終了し、習近平主席や李克強首相たちが北京に戻り、公務を再開したということだ。

中国の最高指導者である習主席、彼の肩書といえば、真っ先に登場するのが①中国共産党中央委員会総書記(党総書記)、②中華人民共和国主席(国家主席)、③中国共産党中央軍事委員会主席(党軍委主席)だが、彼は肩書コレクターであり、それ以外にもいくつかのポストを持っている。

たとえば、彼は国家安全保障政策と危機対応の中核的機構として、2013年に党中央政治局直属の「中央国家安全委員会」を立ち上げ、主席に就任した。副主席は李克強首相と、栗戦書全人代委員長だ。

彼は改革全般の司令塔である「中央全面深化改革委員会」の主任も兼務している。副主任は李克強首相、王滬寧書記、韓正副首相だ。

そして「中央財經委員会」主任。副主任は李克強首相、委員は王滬寧書記と韓正副首相。これは首相の専権事項だった経済政策に関する権限を、習直轄とするため強引に立ち上げた党直属機構である。

#	氏名	職位	中央財經委	第10回 21/08/17	第9回 21/03/15	第8回 20/09/09	第7回 20/04/10	第6回 20/01/13
1	習近平	党総書記	主任	◎	◎	◎	NA	◎
2	李克強	首相	副主任	◎	◎	◎		◎
3	栗戦書	全人代委員長						
4	汪洋	政協主席		◎				
5	王滬寧	党書記処書記	委員	◎	◎	◎		◎
6	趙樂際	党規検委主任						
7	韓正	副首相	委員	◎	◎	◎		◎

上記のとおり、これまでの中央財經委は主任、副主任、2人の委員が中心になって開かれてきた。習近平は党のトップ、李克強は首相、王滬寧は習氏の政策ブレイン、韓正は筆頭副総理である。

吃驚したのは、昨日の中央財經委員会に、中国序列第4位の汪洋(56歳)政協主席が参加したことだ…北戴河会議が終了した直後の大事な会議に、これみよがしに。

汪洋がトップを務める中国人民政治協商会議(政協)とは、チャイナセブンの中でも“政治花瓶”と揶揄される閑職の中の閑職だ。名目上は中国共産党、各民主党派、各団体、各界の代表で構成される全国統一戦線組織だから、党総書記、首相、全人代委員長に次ぐ第4位のポストを得ているが。

だが汪洋は掛け値なしの大物だ。系列としては胡耀邦、胡啓立、胡錦濤、李克強、胡春華に連なる中国

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

共産主義青年団(共青团)系の人物だが、李克強や胡春華のような「中央」の共青团出身ではなく、安徽省の共青团幹部出身で、共青团嫌いの習近平との関係もそう悪くはない。

しかも汪洋は学歴万能の中国で、珍しく貧農出身で、安徽省の食品工場の労働者から這い上がってきた中卒の苦勞人。これは彼の強みといえよう。タテマエは社会主義の中国において、党や政府の出世コースには一定数の「女性枠」、「中卒枠」、「少数民族枠」が含まれており、社会の安定に神経を尖らせる習近平主席にとって、明朗闊達で庶民に人気の高い汪洋は、「できれば敵に回したくない人物」の筆頭だ。

12年に習近平政権が誕生したとき、前＝江沢民、現＝胡錦濤、新＝習近平たちが水面下で協議し、その結果、反逆者・薄熙来(前政治局委員)の存在が浮き彫りにした民衆の経済格差に対する不満を背景とする「左傾路線」が真っ先に排除され、返す刀で「急進改革派」の汪洋も最高指導部(政治局常務委員会)入りを一旦は逃し、5年後の「第2次習近平政権」を待つ結果となった。

新政権で最高指導部入りを逃した汪洋だが、副首相(対外経済担当)に転出し、「米中戦略・経済対話」を仕切り、米国との太いパイプを生かし、「米中新型大国関係」の構築で大きな実績を残している。

昨日の中央財經委員会に汪洋が飛び入り参加したから、これが大事件だと大騒ぎするつもりはないが、既に政治の季節入りしている中南海の動きは要注意だ。来年の党大会で、習主席が狙う「68歳定年破り」、「三選断行」、「党主席復活」の内、前2者は確定で、残る党主席復活の可能性も高そうだ。

問題は、欲しいもの全てを手に入れたいのであれば、我儘を許してくれる人々に、それなりの配慮をするのが、後で仕返されないための中国流処世術で、まずは李克強首相の処遇だ。首相任期は憲法規定で「2期10年まで」となっており留任不可。でも、68歳の習近平が続投し、66歳の李克強を引退させると、中国国内の批判が高まるのは必至であり、李克強は序列2位のまま全人代委員長に横滑りか。

問題はポスト李克強。能力からいえば、共青团出身の若手エリート胡春華(58歳)副首相が、ずば抜けているが、共青团嫌いの習近平主席に大度量がありやなしや。もし習氏が泣いて馬謖を斬る覚悟で、側近の陳敏爾(重慶トップ)や李強(上海市トップ)らの政治局委員に引導を渡し、胡春華を首相に登用すれば全ては解決。でもそれができなければ、次善の策として、能力経験ともに十分の汪洋の起用しかないだろう。

「一瞬が意味のある時もあるが、十年が何の意味も持たないことがある。歴史とは誠に奇妙なものだ」とは大平正芳氏の名言だが、十年前に毛沢東時代への回帰を目指す野心家で同じ「紅二代(太子党)」出身の薄熙来を切り捨て、秦城監獄に放り込んだ習近平主席が、いつの間にやら毛沢東路線をひた走るとは・・・ひた走るわが道暗ししんと堪へかねたるわが道くらし。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021年(令和3年)8月18日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。